



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社 平賀

上場取引所 東

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中前 圭司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上出 真太郎

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,129	48.3	183		174		121	
2020年3月期第1四半期	2,186	22.6	87		98	1,451.1	53	44.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	41.73	
2020年3月期第1四半期	14.44	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	5,815		2,445		42.1	841.29
2020年3月期	5,292		2,553		48.3	877.57

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 2,445百万円 2020年3月期 2,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		15.00	15.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	32.2	183		174		121		41.59
通期	6,700	18.8	0		20	93.4	7	97.5	2.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	4,015,585 株	2020年3月期	4,015,585 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,108,300 株	2020年3月期	1,105,700 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	2,909,692 株	2020年3月期1Q	3,683,385 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) セグメント情報	P. 7
(6) 重要な後発事象	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済環境の悪化や個人消費の落ち込み等、依然として先行きが不透明な状態で推移いたしました。

また当社を取り巻く環境におきましては、当社の主要クライアントは、緊急事態宣言後のクライアントの店舗での集客による密を避けるため、販促促進行為の縮小や新聞折り込みチラシを削減するなど、経営環境は一層の厳しさを増しております。その結果、当社においてチラシ印刷枚数・売上ともに前年同四半期累計期間を下回りました。

そのような状況の中、当社は既存のクライアントに止まらず、新たな業種などに向けて、新型コロナウイルス感染症拡大によるお客様の需要変化への対応として、コロナ感染対策商品の販売、自粛となるイベントの代替施策、WEBによる情報提供の拡大、安全・安心を打ち出した新しい販売施策など、課題解決の施策を積極的に行ってまいりました。その結果、コロナ禍にも関わらず、チラシ以外の販促物は新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けることなく推移いたしました。今後も社会変化を敏速にとらえ、クライアントの更なるニーズに応じてまいります。

また生産面においても、当社埼玉工場では4月にオフセット輪転印刷機を最新鋭機に刷新し、各拠点を結ぶ生産管理システムの導入により工程管理の見える化が実現され、生産能力が2割以上増強となる生産革新が行われました。これにより外部流出コストの削減及び6月から回復傾向にあるチラシ印刷の今後の繁忙期に向けて更なる内製化を進めてまいります。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は11億29百万円(前年同四半期比48.3%減)、営業損失は1億83百万円(前年同四半期は87百万円の営業利益)、経常損失は1億74百万円(前年同四半期は98百万円の経常利益)、四半期純損失は1億21百万円(前年同四半期は53百万円の四半期純利益)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症関連費用として、36百万円を休業手当として特別損失に計上しております。

また新型コロナウイルス感染症拡大が業績に大きく影響する中、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況を踏まえ、最大限の内部留保及び手元流動性の充実が必要と考え、2021年3月期の配当につきましては、現時点では見送りとさせていただきます。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、33億53百万円(前事業年度末は32億28百万円)となり、前事業年度末と比べ1億25百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が3億13百万円、未収入金が41百万円、原材料及び貯蔵品が11百万円減少したものの、現金及び預金が4億71百万円、仕掛品が16百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、24億62百万円(前事業年度末は20億64百万円)となり、前事業年度末と比べ3億98百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、無形固定資産が1百万円、投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用が5百万円減少したものの、有形固定資産が2億91百万円、投資有価証券が84百万円、投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産が28百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、23億88百万円(前事業年度末は17億46百万円)となり、前事業年度末と比べ6億42百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、電子記録債務が2億71百万円、支払手形及び買掛金が2億31百万円、賞与引当金が46百万円減少したものの、短期借入金が10億円、その他に含まれている未払費用が1億71百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、9億81百万円(前事業年度末は9億92百万円)となり、前事業年度末と比べ11百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、長期借入金が10百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、24億45百万円(前事業年度末は25億53百万円)となり、前事業年度末と比べ1億7百万円減少いたしました。その主な要因といたしまして

は、利益剰余金が1億65百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が57百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済環境の悪化や個人消費の落ち込み等、依然として先行きが不透明な状態が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社は今後、クライアントの抱える課題に柔軟に応えられるよう努めてまいります。

なお、今般発生している新型コロナウイルス感染症の今後の動向によっては、主要クライアントの需要減少が長期化するおそれがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864,507	2,336,462
受取手形及び売掛金	943,799	630,350
電子記録債権	37,409	39,463
商品及び製品	37,352	35,725
仕掛品	63,540	80,399
原材料及び貯蔵品	75,545	63,845
未収入金	152,377	111,105
その他	55,519	57,395
貸倒引当金	△2,039	△1,299
流動資産合計	3,228,011	3,353,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,452	348,286
土地	834,953	834,953
その他(純額)	260,738	557,335
有形固定資産合計	1,449,143	1,740,575
無形固定資産		
その他	42,059	40,392
無形固定資産合計	42,059	40,392
投資その他の資産		
投資有価証券	419,807	504,393
破産更生債権等	6,905	6,905
その他	153,356	177,015
貸倒引当金	△6,965	△6,965
投資その他の資産合計	573,104	681,348
固定資産合計	2,064,307	2,462,316
資産合計	5,292,319	5,815,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,181	286,933
電子記録債務	575,789	304,263
短期借入金	230,000	1,230,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	40,512
未払法人税等	73,339	69,755
賞与引当金	100,527	53,678
その他	208,274	403,707
流動負債合計	1,746,625	2,388,850
固定負債		
長期借入金	354,488	344,360
退職給付引当金	550,351	549,447
その他	87,236	87,236
固定負債合計	992,075	981,044
負債合計	2,738,701	3,369,894

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	2,196,456	2,031,056
自己株式	△570,439	△570,439
株主資本合計	2,476,285	2,310,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,347	232,997
土地再評価差額金	△98,014	△98,014
評価・換算差額等合計	77,332	134,983
純資産合計	2,553,617	2,445,868
負債純資産合計	5,292,319	5,815,763

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,186,114	1,129,965
売上原価	1,740,608	1,002,071
売上総利益	445,506	127,894
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	133,604	118,171
賞与引当金繰入額	16,354	17,681
退職給付費用	2,470	2,847
その他	205,081	172,200
販売費及び一般管理費合計	357,509	310,900
営業利益又は営業損失(△)	87,996	△183,006
営業外収益		
受取利息	32	1
受取配当金	4,544	5,435
受取家賃	2,278	3,172
作業くず売却益	2,627	1,629
その他	1,816	3,755
営業外収益合計	11,299	13,993
営業外費用		
支払利息	621	2,238
その他	31	3,334
営業外費用合計	653	5,573
経常利益又は経常損失(△)	98,643	△174,585
特別利益		
受取補填金	150	-
補助金収入	-	35,169
特別利益合計	150	35,169
特別損失		
下請代金返還金	267	-
休業手当	-	36,671
火災損失	35,057	-
特別損失合計	35,325	36,671
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	63,467	△176,088
法人税、住民税及び事業税	1,603	△694
法人税等調整額	8,660	△53,971
法人税等合計	10,263	△54,666
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,204	△121,421

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上